

# IR 日本M&AセンターHD Report

個人投資家説明会

2022年3月期第2四半期  2127

2021.11.20

# 30<sup>th</sup>

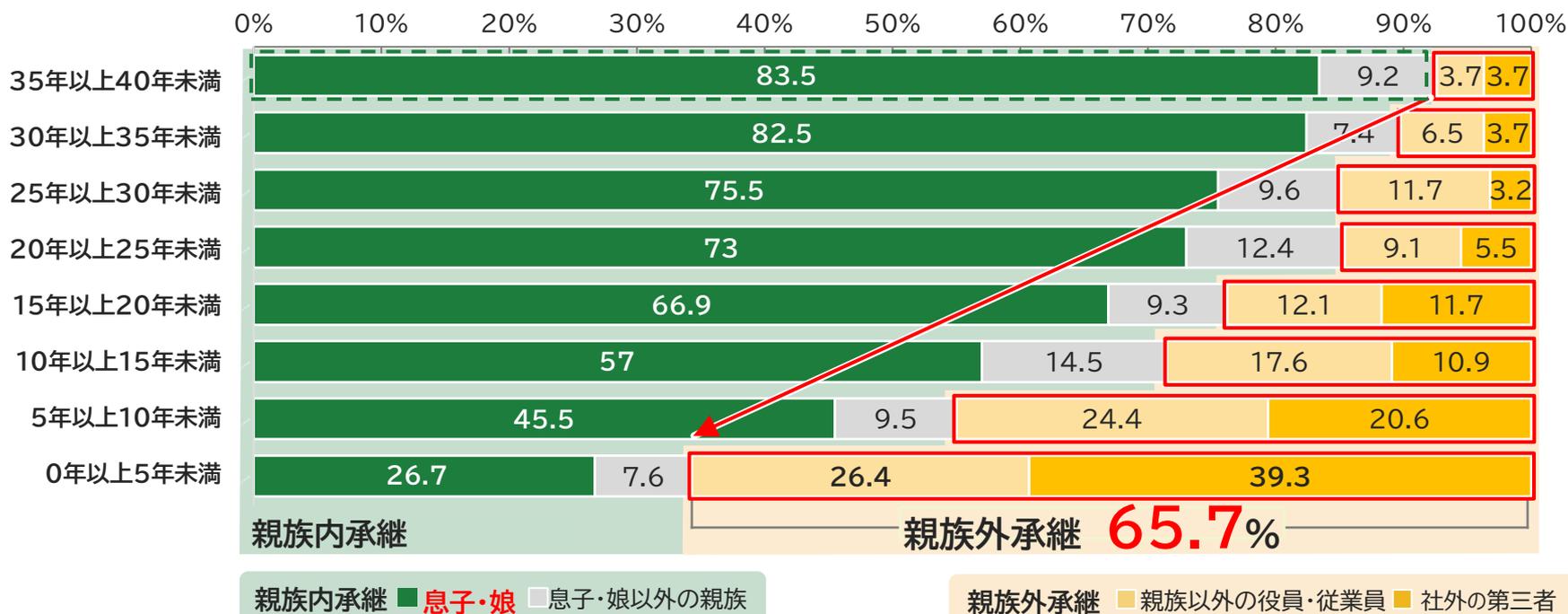
## ANNIVERSARY

日本M&Aセンターグループは2021年4月25日に創業30周年を迎えました

# 親族外承継が急増

## 親族外承継割合が2/3に増加

### 経営者の在任期間別の現経営者と先代経営者との関係

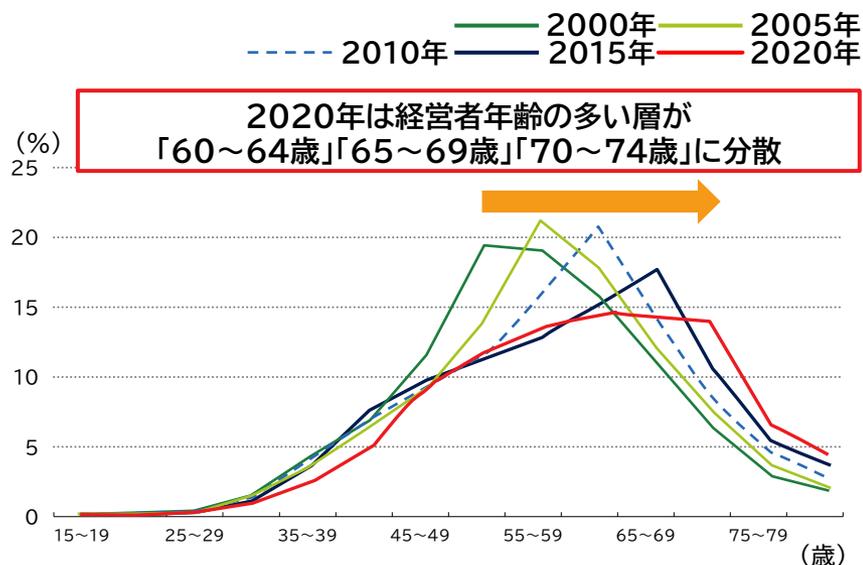


Source: 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第一回)」※ 資料を元に再編加工

# 中小企業経営者の高齢化が進行中

中小企業経営者の**70歳以上**の割合が上昇  
事業承継を実施した企業と未実施企業に2極化(図1)

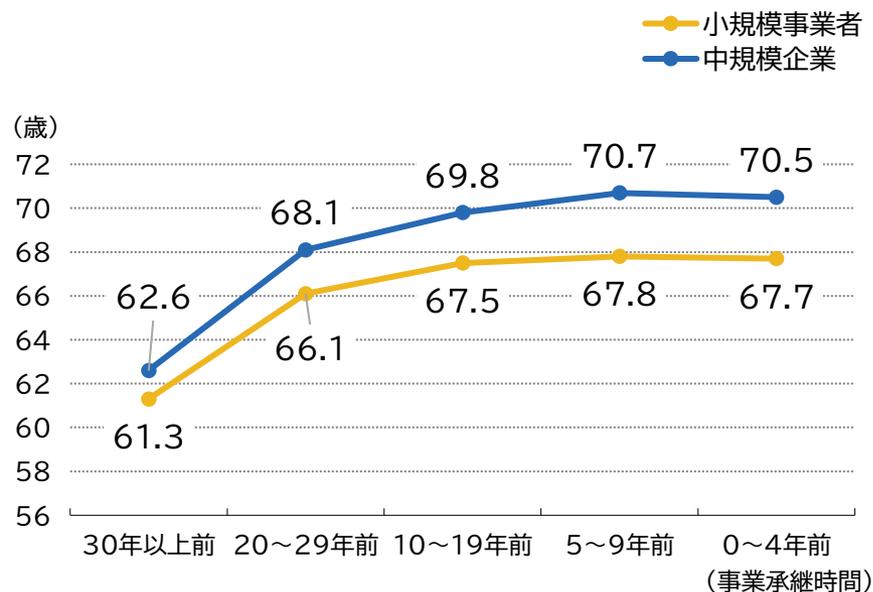
## 中小企業経営者年齢の分布 (年代別)



資料;(株)東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工  
(注)「2020年」については、2020年9月時点のデータを集計している。

Source: 2021年版「中小企業白書」(2021年4月23日公表)

## 経営者の平均引退年齢の推移



Source: 中小企業庁「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会(第1回)」(2016年4月26日公表)

# 少子高齢化の波

## 日本経済の大変動

### ①人口減少

20世紀「人口急増の100年」

21世紀「人口の1/3減の100年」

### ②就業人口激減

さらに、20歳～64歳の人口は

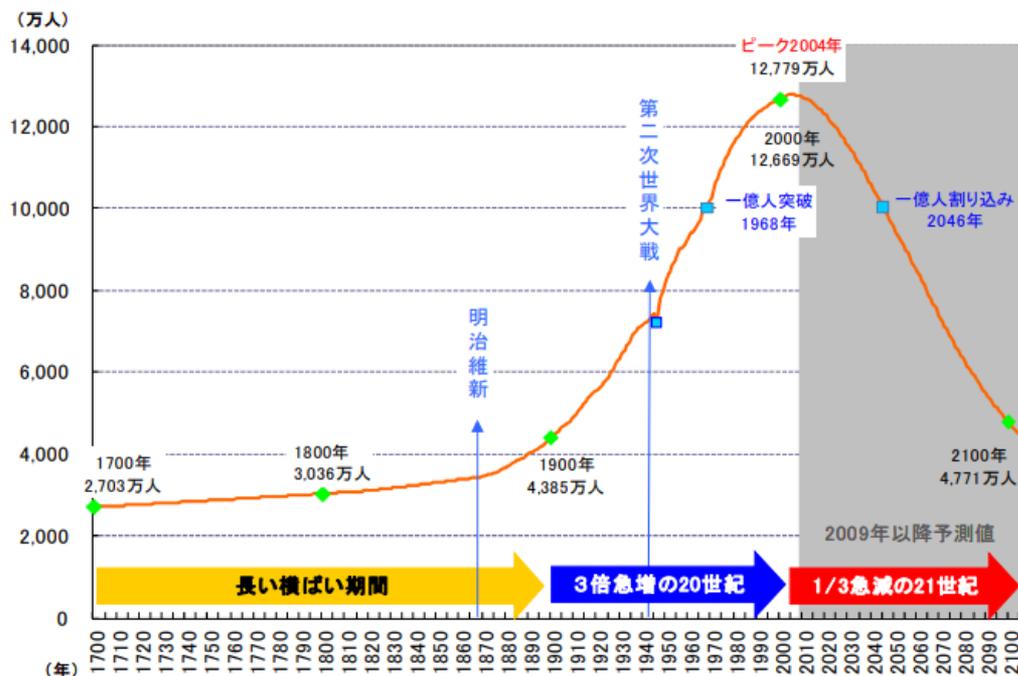
2000年に7,873万人

2025年に6,559万人

2060年に4,105万人

と半減することが予測されている

### 超長期でみる日本の人口動向



Source:「内閣府 平成24年版 高齢社会白書(全体版)」高齢化の推移と将来推計

Source:「中期経済見通し2011 列島再編:地域多様性が生み出す日本の活力」  
(2010年12月10日 野村證券(株)金融経済研究所 経済調査部)

# 都道府県別の人口予測

## 「人口減」と「高齢化」

	総人口(人)				増減率(%)	高齢化率(%)
	2015年	2025年	2035年	2045年	2045 /2015年	2045年
全国	12,709	12,254	11,522	10,642	-16.3	36.8
北海道	538	502	455	400	-25.6	42.8
青森県	131	116	99	82	-37.0	46.8
岩手県	128	116	103	88	-30.9	43.2
宮城県	233	223	205	181	-22.5	40.3
秋田県	102	89	74	60	-41.2	50.1
山形県	112	102	90	77	-31.6	43.0
福島県	191	173	153	131	-31.3	44.2
茨城県	292	275	251	224	-23.4	40.0
栃木県	197	187	173	156	-21.0	37.3
群馬県	197	187	172	155	-21.3	39.4
埼玉県	727	720	691	652	-10.2	35.8
千葉県	622	612	582	546	-12.2	36.4
東京都	1,352	1,385	1,385	1,361	0.7	30.7
神奈川県	913	907	875	831	-8.9	35.2
新潟県	230	213	193	170	-26.3	40.9
富山県	107	100	91	82	-23.3	40.3
石川県	115	110	103	95	-17.9	37.2
福井県	79	74	68	61	-21.9	38.5
山梨県	83	76	68	60	-28.3	43.0
長野県	210	196	179	161	-23.1	41.7
岐阜県	203	190	174	156	-23.4	38.7
静岡県	370	351	324	294	-20.5	38.9
愛知県	748	746	723	690	-7.8	33.1

	総人口(人)				増減率(%)	高齢化率(%)
	2015年	2025年	2035年	2045年	2045 /2015年	2045年
三重県	182	171	158	143	-21.2	38.3
滋賀県	141	139	134	126	-10.6	34.3
京都府	261	251	234	214	-18.1	37.8
大阪府	884	853	796	734	-17.0	36.2
兵庫県	553	531	495	453	-18.1	38.9
奈良県	136	126	114	100	-26.8	41.1
和歌山県	96	88	78	69	-28.6	39.8
鳥取県	57	54	49	45	-21.8	38.7
島根県	69	64	59	53	-23.8	39.5
岡山県	192	185	174	162	-15.7	36.0
広島県	284	276	261	243	-14.6	35.2
山口県	140	129	117	104	-26.3	39.7
徳島県	76	69	61	54	-29.2	41.5
香川県	98	92	85	78	-20.5	38.3
愛媛県	139	127	115	101	-26.9	41.5
高知県	73	65	58	50	-31.6	42.7
福岡県	510	504	484	455	-10.7	35.2
佐賀県	83	78	73	66	-20.3	37.0
長崎県	138	126	112	98	-28.7	40.6
熊本県	179	169	158	144	-19.2	37.1
大分県	117	109	100	90	-23.1	39.3
宮崎県	110	102	93	82	-25.3	40.0
鹿児島県	165	151	136	120	-26.9	40.8
沖縄県	143	147	147	143	-0.4	31.4

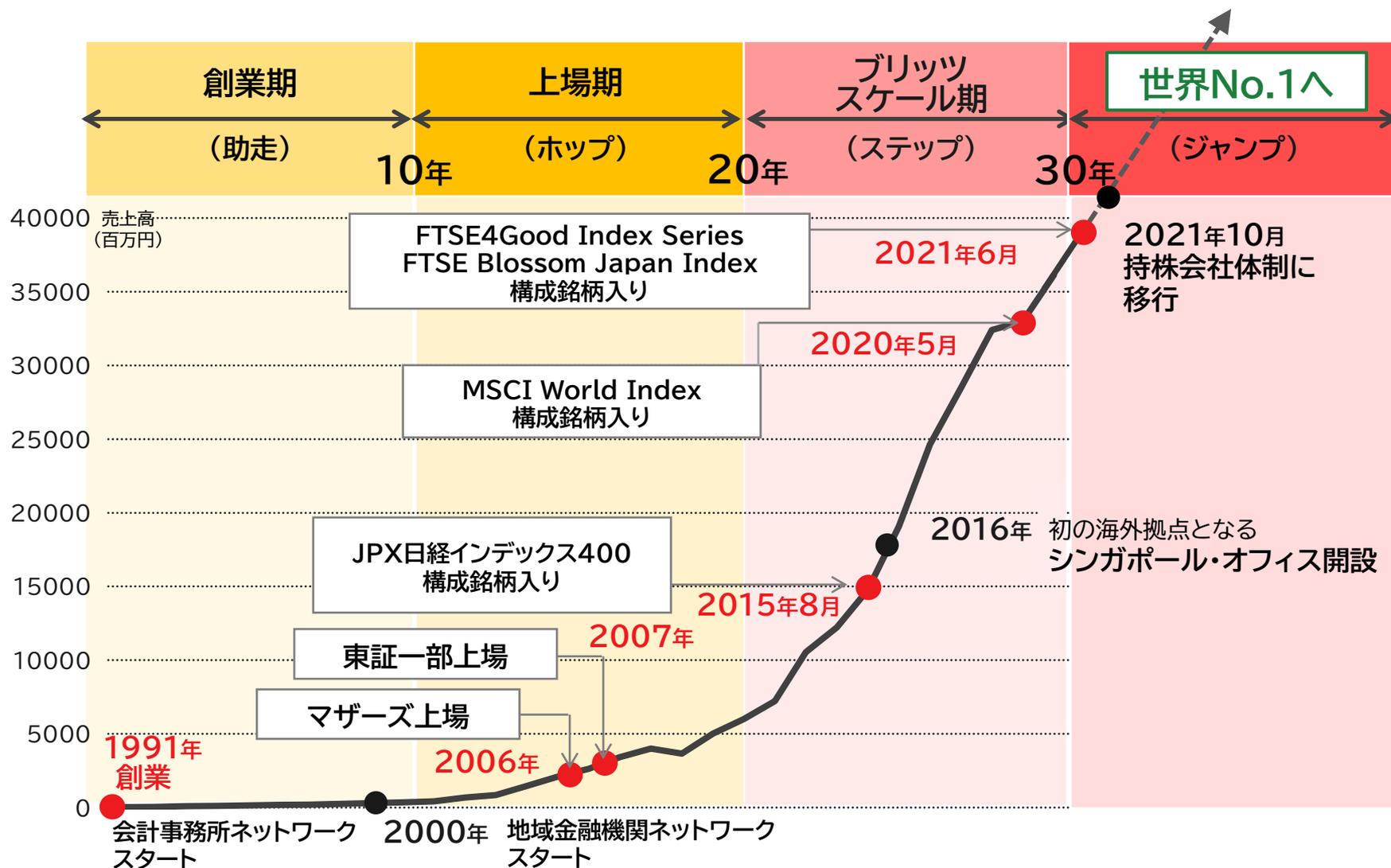
Source:総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数を基にGD Freak!が作成

# 中小企業の問題点

1	後継者がいない	国内企業の65.2%が後継者不在（売上高1億円未満では74.8%）
2	社員が採用できない	国内全体の人材不足によりますます深刻化
3	国内マーケットが縮小	人口減＝売上減
4	競争の激化	国内競争＋グローバル競争（例）家具業界 ニトリ、IKEA
5	仕入価格が高い	大手は大量仕入
6	金利負担（高い）	大手は社債等が中心

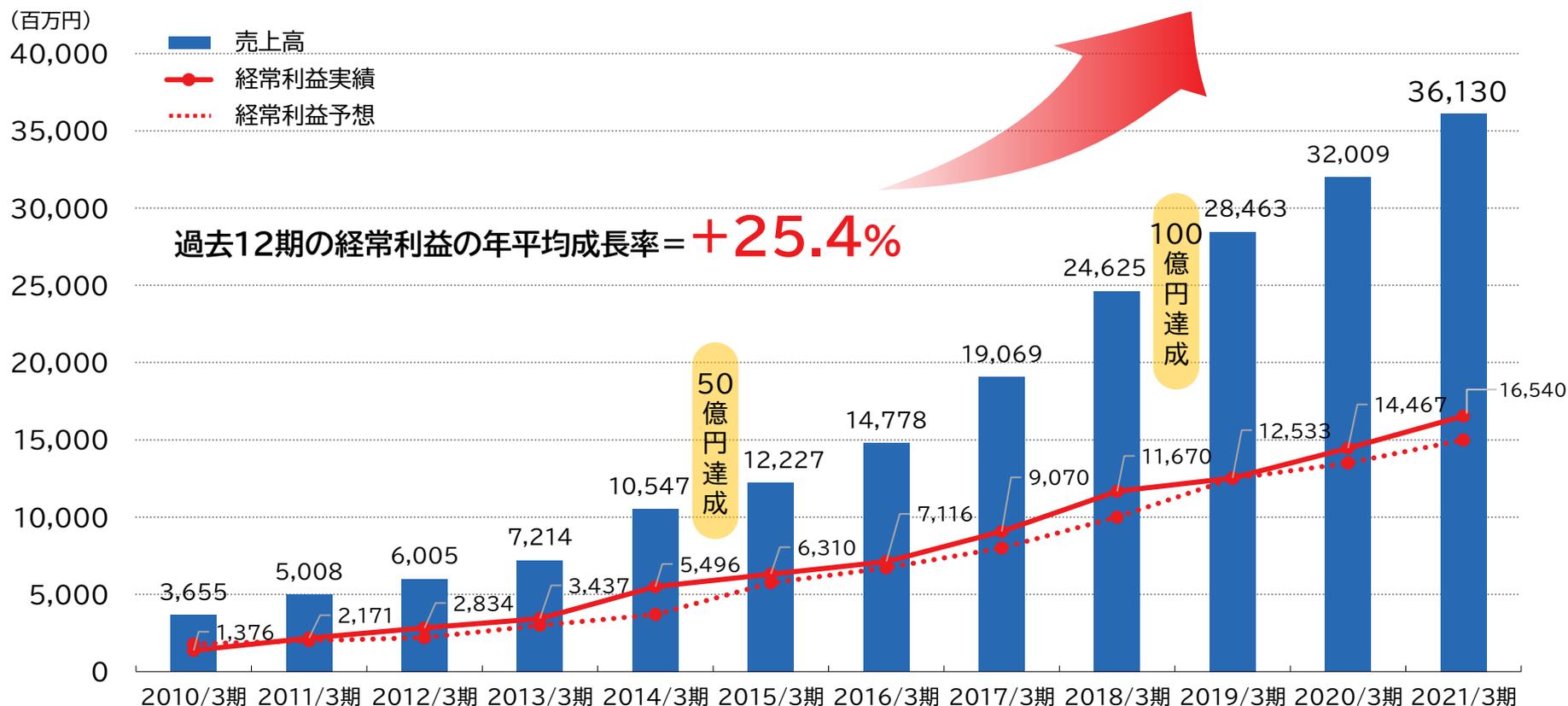
解決策：**大切なのは、企業の成長と存続のために、「どこと組むか？」**

# 日本M&Aセンターグループの30年



# 長期的な業績推移

## 11期連続で増収増益



# 累計成約数7,000件超

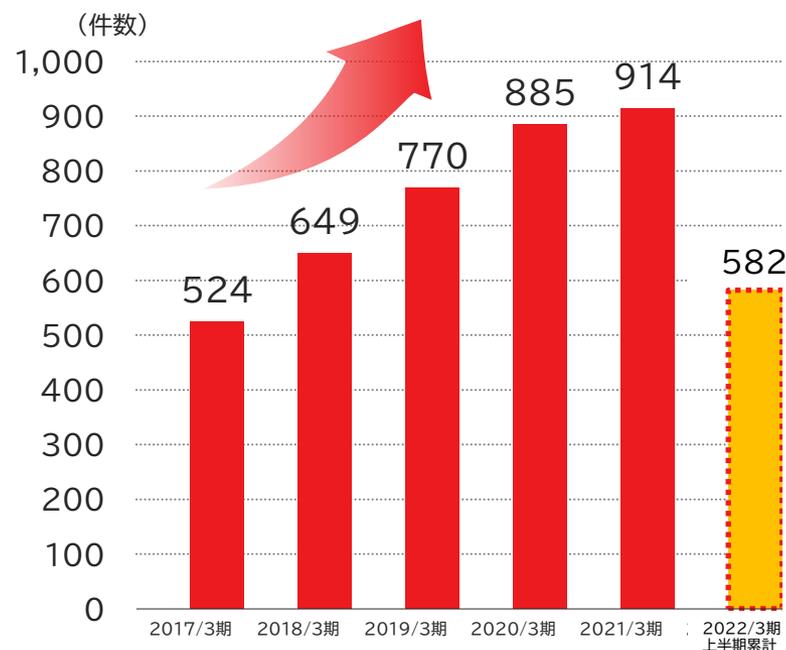
## M&A成約件数につきギネス世界記録™に初認定 長期的に成約件数が増加

### M&A成約件数のギネス世界記録™に認定



▲ 日本M&Aセンターは2020年の「M&Aフィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」(取扱件数:783件)としてギネス世界記録™に認定。当社グループの認知度・信頼感の更なる向上を期待。

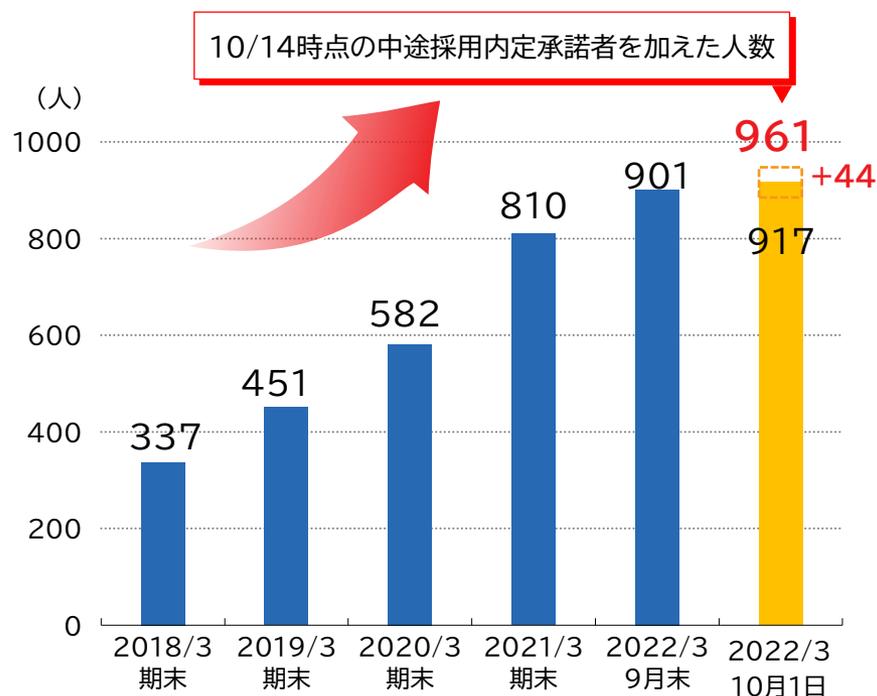
### 成約件数の推移



# 人員数推移

**1年間**(9月末比較)で**約180名純増**(スピア社除く)  
**今後大幅に増員予定**

## 社員数の推移(連結ベース)

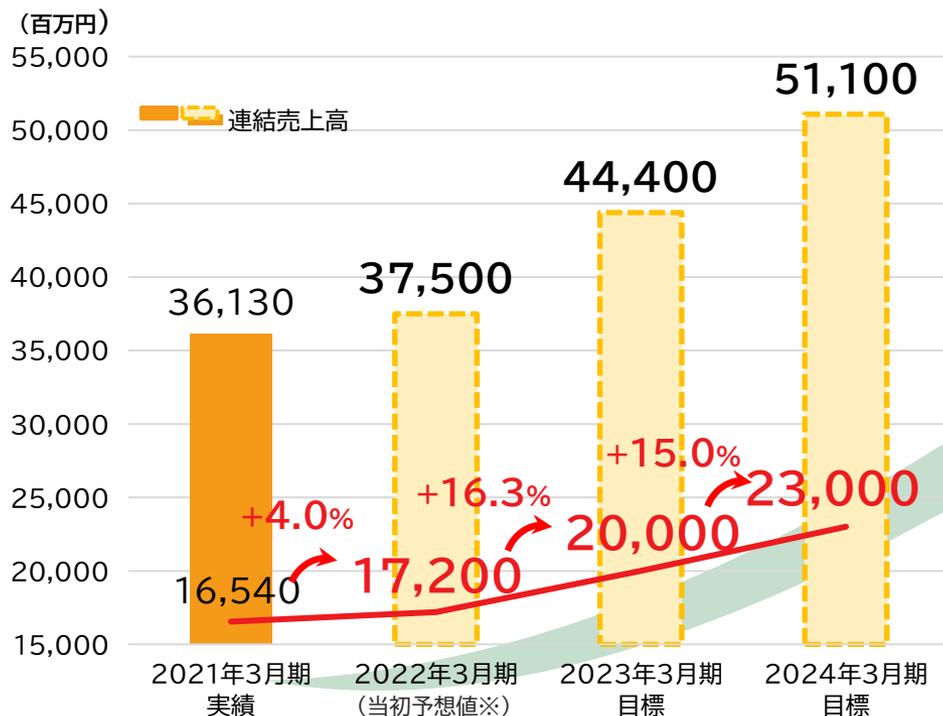


\*上記人員数には受入出向者等は含んでいない。2019/3期以降は新卒採用毎年実施へ。  
・ 2020年10月に連結子会社となったスピア社(企業評価総合研究所の100%子会社)の人員が75名。

# 新中期経営目標と長期的ビジョン(2021年7月30日発表)

長期的ビジョンとして新中期経営目標期間にとどまらない  
サステナブルな成長を目指す

## 第4期中期経営目標 -数値目標-



年平均成長率  
+15%の継続的な成長  
を目指す

※今年度通期経常利益の目標値について、2021年10月28日に連結売上高390億円、連結経常利益180億円に上方修正しておりますが、上記の中期経営目標では当初目標値のままとしています。

# 新たな取り組み

2019年7月 TOKYO PRO Market上場支援サービス開始  
～ TOKYO PRO Market上場の審査および上場後サポートを行うJ-Adviser資格を取得～

## J-Adviser契約受託状況

2021年10月末現在で

**85**件のJ-Adviser**契約**を**締結**

(ご参考)

TPM: 2009年開設。現時点での上場企業数は48社(2021年10月28日時点)

➔ 上場準備へ

2019年7月26日 東京証券取引所にて



資格取得通知書授与式  
株式会社東京証券取引所  
取締役 常務執行役員 小沼泰之 様(中央)

東証一部 2,183社

東証二部 470社

マザーズ 395社

JASDAQ 693社

TOKYO PRO Market

※ 上場社数は2021/11/9時点

J-Adviser契約 目標 **“累計100件”** (2022年度中)

ミッドキャップ企業との継続的な関係構築により**“M&A機会”**を創出

# TOKYO PRO Market 活用事例

**TOKYO PRO Marketで成長スピードを加速させ、  
約2年でマザーズへステップアップ**



global bridge HOLDINGS <6557>

保育・介護施設運営事業

売上高推移 (12月決算:単位百万円)



TOKYO PRO Marketで得たもの

- 1 自治体・銀行・地主・保護者の信頼度アップで新規開園が加速
- 2 譲渡企業からの安心感アップでM&Aを実行
- 3 人材確保と従業員の成長で成長基盤構築

# 海外進出

## ASEAN 5拠点体制へ タイに駐在員事務所を新規開設

### ASEAN拠点進出状況



### 上半期における海外案件成約事例

※従業員数、売上高はM&A成約当時の数値

譲渡企業	譲受企業
シンガポール (IT機器卸売) 従業員：約70名 売上高：約50億円	日本 (電子機器製造) 従業員：約1,000人 売上高：約260億円
マレーシア (産業用機器卸売) 従業員：約20名 売上高：約10億円	日本 (産業用機器卸売) 従業員：約500人 売上高：約85億円

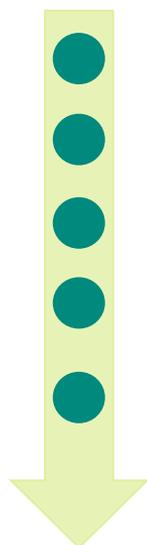
海外渡航制限下においても成約を実現

ASEAN地域での業容拡大  
中小中堅企業の海外進出による成長戦略をサポート

# ESG

## ESG投資の代表的指数 FTSE4Good及びFTSE Blossom Japan Indexに新規採用

これまで採用されたインデックス(時系列順)



2015年8月31日	JPX日経インデックス400
2018年4月 2日	日経500種平均株価
2020年5月29日	MSCI World Index
2020年11月	MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
2021年6月15日	<b>世界的なESG投資指数に採用</b>

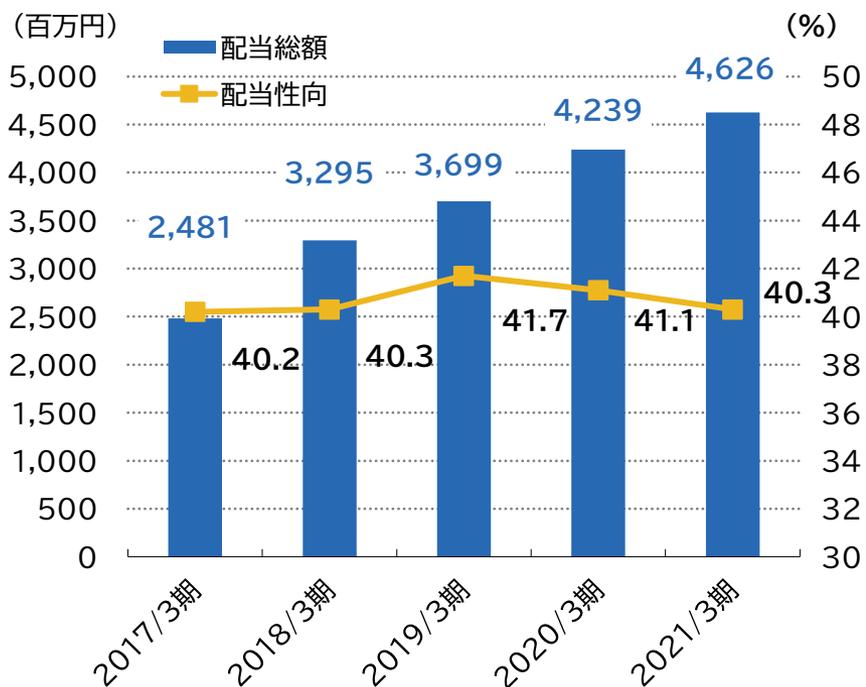
全インデックスとも、採用されている**M&A支援上場会社は当社のみ**

# 配当総額と株式時価総額の推移

## 中長期的な成長を目指す

配当性向 2016年3月期以降 40%以上を継続

### 配当総額と配当性向推移



### 株式時価総額推移 (2016年4月以降)

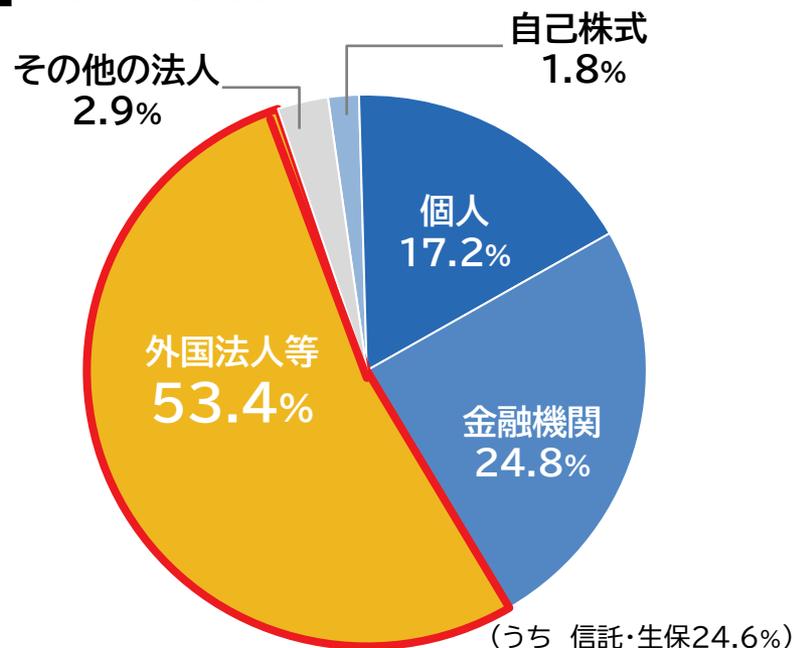


# 株主の状況

## 所有者属性別分布推移

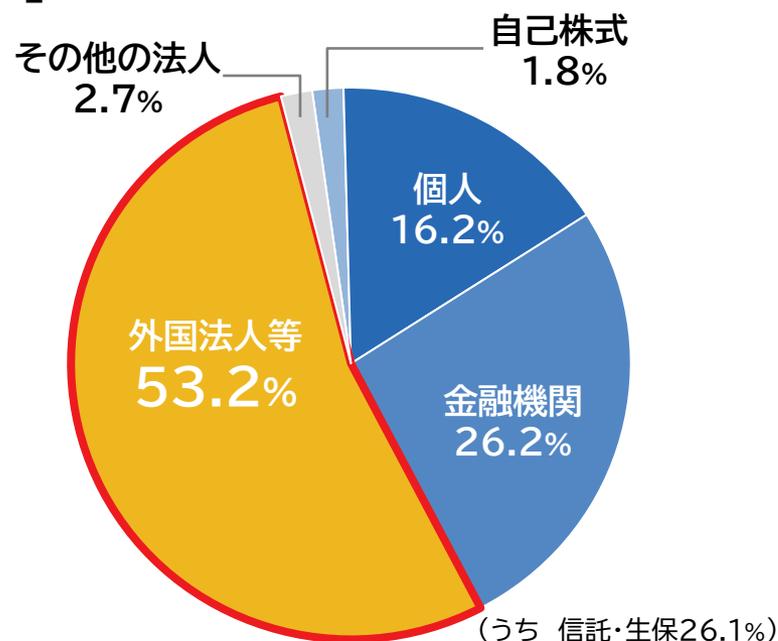
# 外国法人持株比率 53.2%

2021年3月31日



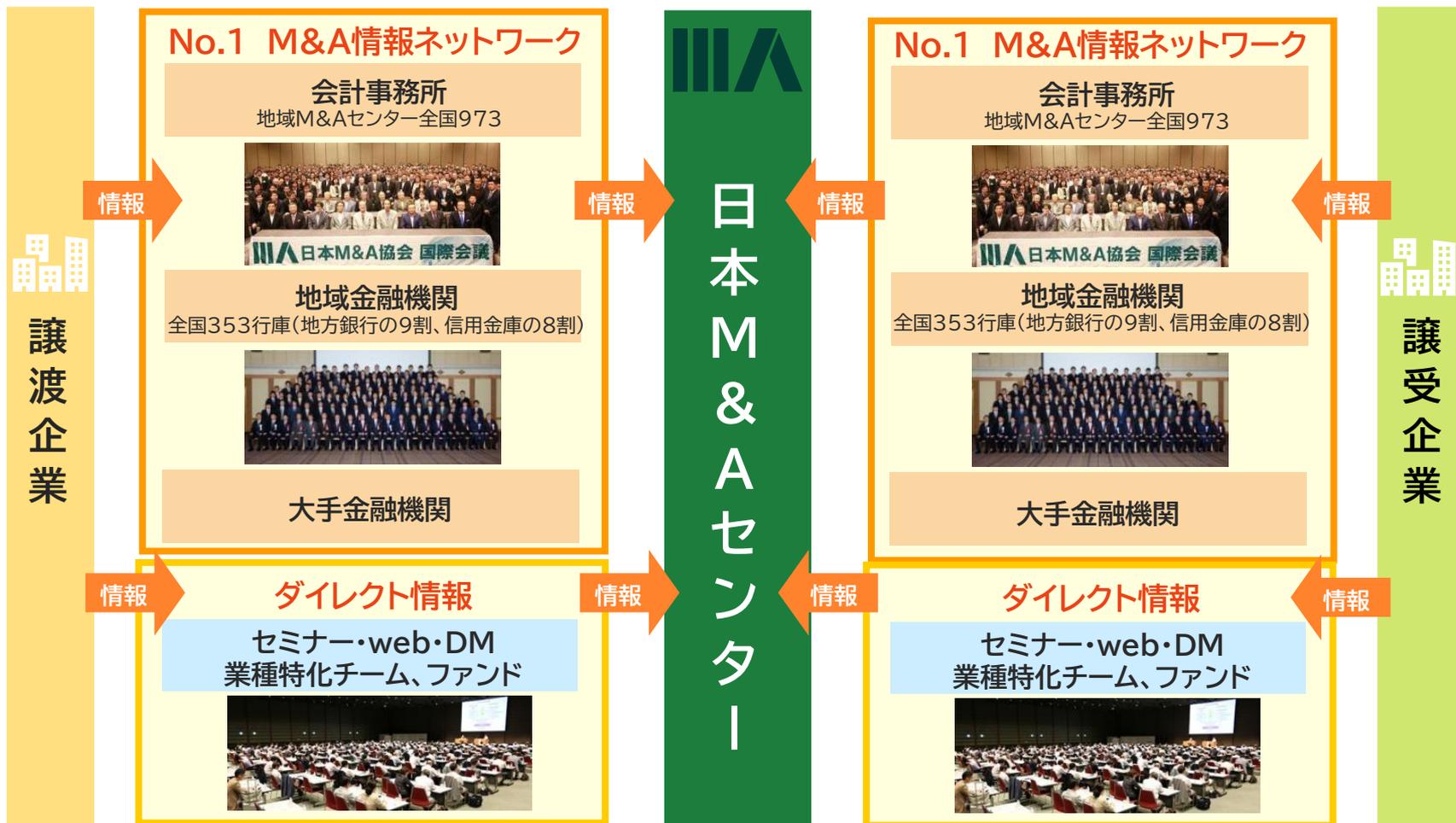
株主数 : 21,334 名  
発行済株式総数 : 168,268,400 株

2021年9月30日



株主数 : 22,491 名  
発行済株式総数 : 336,556,800 株

# ビジネスモデル 「M&A市場のプラットフォーム」



(2021年6月末時点)

# 日本M&Aセンターの強み

## 他社の追従を許さない サービス品質で差別化、非価格競争で優位

### 1.仕組化された情報開発力

- ◆ M&A情報ネットワークとの強固な関係  
地域金融機関、会計事務所、大手金融機関等

### 2.強力なマッチング力

- ◆ 業界最多のM&A専門コンサルタント530名超体制による組織的な活動
- ◆ 長期にわたるデータベースの蓄積

### 3.高度なM&Aノウハウと 業務品質の高さ

- ◆ 法務、会計・税務有資格者約50名(弁護士、司法書士、公認会計士、税理士)  
グループ内にノウハウを蓄積し、  
M&Aプロセスでタイムリーな課題解決を実現
- ◆ 総合力  
企業評価～成約後の統合(PMI)までの各プロセスを専門とする子会社群

### 4.高い信頼性

- ◆ 中小企業M&A支援のパイオニアで圧倒的な支援実績  
業歴30年、7,000件超成約

# M&A総合企業に向けて

日本M&Aセンターを中心に、  
**専門性・業務品質の高いグループ会社群**



# 持株会社体制へ

2021年10月1日 持株会社体制へ移行完了  
(株)日本M&Aセンターホールディングスに商号変更

グループ全体の経営機能

上場  
会社

株式会社日本M&Aセンターホールディングス

株式会社日本M&Aセンター

株式会社企業評価総合研究所

株式会社バトonz

株式会社日本PMIコンサルティング

株式会社日本投資ファンド

株式会社事業承継ナビゲーター

株式会社矢野経済研究所

日本プライベートエクイティ株式会社

外  
グループ会社 10社

## 持株会社体制への移行目的

- 1 グループ各社のさらなる発展
- 2 グループ各社における優秀な経営人材の育成
- 3 グループの企業価値の最大化
- 4 グループの国内外でのさらなる発展

より総合的なソリューションの提供を目指し、各グループ企業の事業の深化・拡大を加速

# 世界No.1のM&A総合企業の姿



◆M&A成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&Aフィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」  
(対象年度2020年、取扱件数783件)

**成約数**

受託・成約件数等

**業務品質**

企業評価、  
エグゼキュション等

**顧客満足**

ベストマッチング、PMI等

**カバー力**

零細企業から（投資銀行と競合しない）  
大手企業まで、日本から世界へ  
対象範囲を拡大

当社グループが目指す  
M&Aに関する「**8つの世界一**」

**総合力**

戦略からPMI、人生設計の  
支援等、周辺業務まで充実した  
サービス

**イノベーション力**

M&A業務で「新しいデファクト・  
スタンダード」を作る

**株式時価総額**

M&A専業会社No.1

**従業員満足**

やりがい、成長と実質収入等

\*投資銀行やリーグテーブルの上位を目指すのではなく、上記8つの実現を通して「世界No.1のM&A総合企業」を目指す

# 最後に

## I. 経営理念

### 経営理念

M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する

### 企業目標

コンプライアンス遵守と企業の社会的貢献を重視した経営を行うより高度なガバナンス体制の構築

## II. 投資家の皆様へ

### 企業価値の増大

高い収益性と成長性により企業価値増大を目指す

### 株主様への利益還元

企業価値の増大と安定的かつ成長的な配当性向

- お問い合わせ : <https://www.nihon-ma.co.jp/contact/>
- IRページURL : <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/>
- 英語サイト : <https://www.nihon-ma.co.jp/en/about/investors/>